

R6年度 事業名	障がい者相談支援事業
R5年度 事業名	障がい者相談支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	在宅障がい者の自立と社会参加を図る。					
	概要	在宅障がい者およびその介護者に対し、専門の職員が種々の情報や経験を生かしながら、地域において障害をもって暮らしていく上での相談・支援を行う。					
	法令等 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内容	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会資源の開発、ピアカウンセリング、権利擁護のための必要な援助、専門機関の紹介等		
	現在	民間等委託(全部)					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	相談支援事業所数		箇所	目標値	3	3	3	3	4
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	委託相談支援事業所および基幹相談支援センターの相談者対応率(対応者数／相談者数)			目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	相談者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人数の割合(実人数)	達成率	100	100	100	100		
			実数値	4,733/4,733	4,050/4,050	4,099/4,099	3,495/3,495		
				ランク	A	A	A		
	前年度ランクB、Cの理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,350		事業タイ	単独事業
	決算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,350		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	205	重層的支援体制整備事業費(障害)	36,500	20,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	20,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	精神障がい者の複雑な相談が増加傾向にあるため、障害者基幹相談支援センターの機能強化を図り、精神障がい者関係の相談支援やひきこもりに関する相談を充実する。具体的には職員の人材育成のため、研修等へ積極的に参加し、自組織以外の関係機関との連携を行う。また、今後、障害者基幹相談支援センターとしての機能を十分発揮できるよう、体制の見直し等も検討していく。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 精神障がい者関係の相談、発達障がいや権利擁護・ひきこもりなど多種多様な相談に対応した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 障がい者本人だけでなく、家族全体が問題を抱えているような複雑かつ困難な事例が増え、見通しの立たない相談が増えている。他の課や他機関との連携をとりながら対応していく必要がある。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 ・委託相談支援事業所を3か所から4か所に拡充し、より相談しやすい体制にする ・基幹相談支援センター事業のうち人材育成事業を専門職員がいる事業所に一部委託し、人材育成の体制を強化する	
	R7方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	障がい者医療費助成事業
R5年度 事業名	障がい者医療費助成事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	障がい者の経済的負担を抑制し、障害の軽減や改善を図る。				
	概要	重度障がい者に対して、医療機関等で支払った医療費の自己負担分を助成する。				
	法令等 根拠	福井県重度障害者（児）医療無料化対策事業実施要綱	実施 形態	内 容	障がい者が医療機関等で支払った医療費の自己負担分（食事療養費を含む）を償還払いにより支払処理する。	
	現在	市直営				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
医療費助成に関する説明件数(新規手帳交付者対象)		人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	182	181	198	157	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
申請者対応率(交付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	申請のあった件数のうち助成決定を行った件数の割合		達成率	100	100	100	100	
			実数値	56033/56033	55485/55485	55708/55708	56653/56653	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	325,000	324,000	324,000	310,800	310,536		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	304,232	301,331	279,128	285,097	291,824		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	315	医療費助成事業費	304,462	310,536
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	310,536

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	県重度心身障害者(児)医療無料化対策事業補助金		155,268
	2			
	3			
	4			
	5以降			
		合計	155,268	

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	有効性 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
11	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善	

今年度	R6方向性⇒	維持
取組 内容	重度障害者に対して、医療機関で支払った医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。	

来年度へ 向けて	R5年度の実績	重度障がい者等の保険診療に対し、自己負担分の助成を行った。 受給資格証交付数 2,423人
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特になし	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R7年度 事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R6年度 事業名	障がい者住宅改造助成事業
R5年度 事業名	障がい者住宅改造助成事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の居宅での生活向上および介護者の介助を容易にする。					
	概要	重度の視覚、肢体障がい者を対象として、トイレ等の住宅改造を行った場合にその工事費の一部を助成する。					
	法令等 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内 容	対象となる障がい者の住宅の玄関、台所、便所、洗面所および浴室等の改造に要する費用について、申請に基づき実績払いする。		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	住宅改造助成に関する説明件数		件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者対応率(決定件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合		達成率	100	100	100	100	
				実数値	3/3	1/1	4/4	2/2	
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	2,400	1,800	1,800	1,915	1,800
決算額	2,400	1,800	600	1,914	1,200

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	扶助費

事業費

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	12	316	住宅改造助成事業費	1,800	1,800
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,800

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	県重度身体障害者住宅改造助成事業費補助金	900
2		
3		
4		
5以降		
		合計 900

事業要員

正規職員	0.05
会計年度職員	
※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	障がい者の方が居宅での生活向上等を図ることを目的として住宅等を改造する場合に、その工事費の一部を助成する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 在宅重度身体がいの生活向上を図るため、住宅改造に対し助成を行った。 助成件数 4件	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 特になし	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	心身障がい児早期療育奨励事業
R5年度 事業名	心身障がい児早期療育奨励事業

総合戦略 体系	312	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	--------------------------------	---------------------	-------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	心身障がい児が発育期において適時に、適切な治療・訓練を受けられるようにする。					
	概要	市外の施設・病院へ通園・通院している在宅心身障がい児を送迎している保護者に奨励金を支給する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市外の施設・病院へ通園・通院している在宅心身障がい児を送迎している保護者に対し、申請に基づき、奨励金を実績払いする。		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者対応率(給付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合		達成率	100	100	100	100	
				実数値	337/337	339/339	356/356	343/343	
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,291	3,883	3,592	4,100	4,300		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,291	3,883	3,592	3,987	3,342		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	318	早期療育奨励事業費	3,900	4,300
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,300

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	児童発達支援の事業所が令和元年度に1件増え、市内に2件となったが、受け皿的にはまだ不足している状況であり、保護者の利用希望もあるため、継続して実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	訓練・治療のために市外へ通園・通院している心身障がい児を送迎する保護者に対し、奨励金を支給した。 延べ助成人員 356人
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	市内に障がいを持つ児童の療育する場が少なく、それらの整備が求められている。療育する場の必要性はあり、受入れ事業所を検討していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	民生委員協議会運営補助事業
R5年度 事業名	民生委員協議会運営補助事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	民生委員協議会の活動を強化し、住民福祉の向上を図る。					
	概要	民生委員児童委員協議会連合会に対し、運営費を補助する。					
	法令等 根拠	民生委員法	実施 形態	内容	民生委員法第20条に基づき鯖江市東部・西部・南部・北部の各民生委員児童委員協議会相互の連絡協調を図り、円滑なる各民生委員児童委員協議会活動を推進し、民生委員児童委員の奉仕の精神を昂揚し、住民福祉の向上に資する。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
研修会回数		回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	9	9	6	6	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
研修会参加者数		人	目標値	300	300	300	300	350
			実績値	419	331	286	346	
計算 根拠			達成率	140	110.3	95.3	115.3	
			実数値		331/300	286/300	346/300	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	1,500	1,350	1,500	1,500	1,500
決算額	1,500	1,350	1,500	1,500	1,500

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	1	602	民生委員協議会補助金	1,500	1,500
2							
3							
4							
5以降							
合計							1,500

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.7
	会計年度職員	0
	※所要時間	4

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容

地域住民や地区社会福祉協議会・各種団体との連携を強化し、地域社会づくりの推進を図り、地域住民が地域で安心してすみ続けることができる地域社会づくりの構築を目指す活動に補助。市から依頼している各事業を見直し、民生委員の負担軽減を実施したい。

来年度へ向けて

R5年度の実績

負担軽減を図るため、県外研修は日帰りとし、3部会ごとに別々に行っていた専門部会研修会については、3部会の合同研修会として開催とした。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

民生委員の担い手不足の解消のため、市から依頼している各事業の見直しのほか、各種研修、会議の開催回数等を見直すなど、民生委員の負担軽減を図る必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

民生委員児童委員の担い手確保に向けて委員が活動しやすい環境を整備するため、コールセンターを活用した見守り活動を実施し、民生委員児童委員の負担軽減を図る。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	歳末慰問事業
R5年度 事業名	歳末慰問事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	要保護世帯の福祉増進を図る。					
	概要	要保護世帯にもちを配布する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	予算措置を市、慰問および支援金の引渡しを民生委員が行っている。		
	現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
民生委員児童委員の配布対象世帯調査回数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
支給率 2021より歳末慰問費については廃止		%	目標値					
			実績値					
計算 根拠	民生委員児童委員が調査した配布対象世帯のうち歳末慰問費を支給した世帯数の割合		達成率					
			実数値					
もちの配布率 70歳以上の高齢者世帯と要保護世帯にもちを配布		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠			達成率	100	100	100	100	
			実数値	829/829	847/847	839/839	832/832	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	250	0	0	0	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	139	0	0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	201	社会福祉事務諸経費	8,446	0
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	0

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	48

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	社協、JA、市が一体となって、一人暮らし高齢者に元気に新年を迎えてもらい、笑顔でくらす街づくりに資す。 慰問金については、令和3年度より配布しない。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	要保護世帯およびひとり暮らし高齢者に対し、慰問品の配布を行った。 1 要保護世帯 慰問品 もち 26バック 2 ひとり暮らし高齢者 慰問品 もち 813バック
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	慰問金については、令和3年度から廃止しているが、もちの配布は毎年年末に実施する。もちの高齢者への危険性に配慮する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	社会福祉協議会運営補助事業
R5年度事業名	社会福祉協議会運営補助事業

総合戦略体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
--------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	社会福祉事業の活動を促進し、地域社会の福祉活動の推進を図る。				
	概要	社会福祉協議会に対し、運営費および人件費の補助を行う。				
	法令等根拠		実施形態	内容	地域福祉の推進および増進を図る社会福祉協議会の運営事業および人件費（社会福祉活動専門員）に対し補助。	
	現在	補助金等交付				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	社協だよりの発行		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6	6	
	計算 根拠			達成率	100	100	100	100	
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	16,758	17,348	38,664	38,664	38,664		事業タイ	単独事業
	決算額	16,758	17,348	38,664	38,664	38,664		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	603	社会福祉協議会補助金	28,552	38,664
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	38,664

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	4

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	介護保険事業等の収益事業の悪化等により、法人運営費をカバーすることができず、赤字決算が続いているため、ボランティア基金の取り崩しも検討している。市社協の経営の安定を図るため補助金を増額したい。また、その際は、経費の削減を求めるとともに、赤字が多い介護保険事業については、休止等の検討を求めている。	
来年度へ向けて	R5年度実績 市社協の経営の安定を図るため補助金を増額して支援した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 財政状況を把握し、事業や組織体制の見直しによる財政健全化の支援を行っていく必要がある。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 単に財政的支援を行うだけでなく、実施事業の効果検証に努め、財政状況を把握し必要に応じて適切な助言を行い、市社協が安定した事業運営を行うことができるよう指導、連携強化に努める。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市身体障害者福祉連合会運営補助事業
R5年度 事業名	鯖江市身体障害者福祉連合会運営補助事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市身体障害者福祉連合会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市身体障害者福祉連合会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	各身障者団体の健全な育成推進に寄与する	
	現在	補助金等交付				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
スポーツ、文化イベント開催数		回	目標値	4	4	5	5	5
			実績値	3	4	5	5	
			達成率	75	100	100	100	
計算根拠	各イベントの年間開催数		実数値					
					ランク	C	A	A
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
実施

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	401	361	401	401	350
決算額	401	361	401	401	350

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,289	350
2							
3							
4							
5以降							
						合計	350

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	4

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

取組内容

障がい者の福祉の向上を図る目的をもって、事業を行う障害者団体に対して補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障がい者の自立および社会参加の促進に寄与する

来年度へ向けて

R5年度の実績

補助金の交付により、障がい者団体の自主的な運営や行事などを支援し、また会員同士の交流も図ることができた。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

会員の高齢化や会員条件を満たす人の情報がないことなどにより勧誘ができず、団体活動は年々難しくなっている。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

広報やSNSを活用して新規会員の募集を積極的に行っていく。また、若い障がい者当事者が交流できる機会を設け、会員の自立および社会促進にプラスになるような活動を行う。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名 市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業
R5年度事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業

総合戦略体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
--------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	重度の障がいがある方の経済的負担を軽減し、在宅福祉を支援する。				
	概要	重度の障害がある方に、その生じる負担に対し手当を年2回支給する。				
	法令等根拠		実施形態	内容	対象となる障がい者に対し、申請および現況届に基づき年2回手当を支給する。	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	手当支給率(支給決定件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	申請があった件数のうち支給決定をした件数の割合(県単補助対象者)	達成率	100	100	100	100		
			実数値	11/11	9/9	8/8	7/7		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,316	3,486	2,607	2,833	2,500		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	3,513	2,889	2,574	2,073	1,923		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	317	福祉手当費	29,000	2,500
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,500

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	県福祉手当費補助金		990	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	990

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和2年度以降は、下記の内容で縮小しており、受給者への周知に努めている。 市単独事業対象者は、障害年金以外であれば額を問わず受給できていたが、今後は障害年金2級の額未満のものしか受給できなくなる。それにより、老齢年金受給者等と障害年金受給者との均衡を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	在宅の重度障がい者等に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図った。 重症心身障害児(者)福祉手当(県1/2・市単) 延べ691人 2,073千円
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	R2から支給要件である所得額を低くし、基準未満のものしか受給できなくなったため、大幅に対象者が減った。手当条件は平等になったと見ている。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	福祉タクシー利用助成事業
R5年度 事業名	福祉タクシー利用助成事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の通院等の利便を図り、社会参加を促進する。				
	概要	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	対象となる障がい者に、年度当初および随時に申請に基づきタクシー利用券綴りを現物給付する。助成金は、タクシー事業者に実績払いする。	
	現在	市直営				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報等による周知回数			目標値				1	1
				実績値			1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者対応率(給付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数。		達成率	100	100	100	100	
				実数値	368/368	425/425	395/395	436/436	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,700	4,200	4,000	3,900	6,500		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,091	3,115	3,219	3,205	4,652		経費区分	扶助費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	319	福祉タクシー利用助成事業費	5,500	6,500
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	6,500

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5以降			
		合計	0	

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者の通院等の利便性を図り、社会参加を促進する。 R5年度まで 1枚初乗り運賃 使用枚数上限 1枚 R6年度から 1枚500円 使用上限枚数6枚に変更して助成する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 在宅の重度障がい者等に対し福祉タクシー利用運賃の一部を助成し、福祉の増進を図った。 タクシーチケット交付人数 395人 乗車券給付 5,379枚 R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 障がい者の社会参加を促進するためにも福祉タクシーの利用について、周知推進していく。障がいのある人にとって、移動手段は限られており、タクシーやバスが唯一の手段の人も少なくない。R6より利便性が高くなるようチケット1枚当たりの金額および使用枚数の見直しを行い、概ね好評である 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 特になし R7方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	意思疎通支援事業
R5年度 事業名	意思疎通支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	聴覚障がい者等のコミュニケーションの円滑化を推進する。					
	概要	福祉事務所に手話通訳者を設置する。 聴覚障がい者の申し出により登録された手話奉仕員等を派遣する。					
	法令等 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内容	障がい者からの申請に基づき、サービスの支給決定手続きを行う。また、サービス利用にかかる経費（公費負担分）をサービス提供者に支払う。		
	現在	市直営					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	手話通訳者等派遣申請件数 ※2020～評価対象事業に変更		件	目標値	80	150	150	170	170
				実績値	204	152	176	211	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者対応率 ※2020～評価対象事業に変更		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	申請のあった件数のうち、手話通訳者等を派遣した割合		達成率	100	100	100	100	
				実数値	204/204	152/152	176/176	211/211	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,752	3,637	3,603	3,947	5,679		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	3,156	3,637	3,366	3,898	5,508		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	202	意思疎通支援事業費	5,465	4,914
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,914

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	国地域生活支援事業費等補助金		1,340	
	2	県地域生活支援事業費等補助金		670	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,010

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	福祉事務所に手話通訳者を配置するとともに、聴覚障がい者の申し出により登録された手話奉仕員等を派遣する。また、手話言語条例の制定により、手話を広く理解してもらうための施策を展開する。手話のみだった遠隔通訳システムについて、英語やポルトガル語等複数言語も通訳できるよう拡充する。	
来年度へ向けて	R5年度の実績	聴覚障がい者等の福祉増進を図るため、手話通訳者、手話奉仕員または要約筆記者、要約筆記者を派遣し、意思伝達手段の確保支援を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	R2.4.1の手話言語条例成立に伴い、手話への理解と普及の重要性が増してきている。出前講座の派遣、年間通してのデイスサービスでの通訳など新たな申請もあり、今後も情報保障を行っていく必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	社会参加促進事業
R5年度 事業名	社会参加促進事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の自立と社会参加の促進を図る。					
	概要	①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ②点訳・朗読・手話奉仕員養成などの養成事業を行う。(社協委託) ③重度障がい者の必要な身体的介護の提供により、大学等修学を支援する。					
	法令等 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内容 ①については、市身体障害者体育大会・ふれあい広場事業を行う「ふれあいスポーツのつどい」を市・市社会福祉協議会・市身障連の共催により実施している。②については、市社協へ全面委託している。			
	現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
支給給付率(支給決定件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	100	
計算 根拠	重度障害者就労支援事業の申請があった件数のうち、支給決定した件数の割合(補助対象者)		達成率	100	100	100	100	
			実数値	1/1	1/1	1/1	1/1	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,755		4,176	3,232	3,746		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	2,466	3,989	3,343	2,431	2,651		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	203	社会参加促進事業費	3,426	3,746
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	3,746

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	国地域生活支援事業費等補助金		583
	2	県地域生活支援事業費等補助金		291
	3			
	4			
	5以降			
		合計	874	

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ②点訳・朗読・手話奉仕員養成などの養成事業を行う。 ③重度障がい者等の通勤や職場等における支援を実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	障がい者の社会参加につながる事業を展開した。 ① 市長との交流会に内容を変更したことによる中止 ② (修了者)点訳 3人、朗読 2人、手話 8人 ③ 1人
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	各奉仕員養成講座を実施し、新たな奉仕員を養成することができた。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	身体障害者相談員等設置事業
R5年度 事業名	身体障害者相談員等設置事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	身体障がい者・知的障がい者の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。				
	概要	地域の障がい者の相談に応じ必要な指導等を行うとともに、福祉事務所等の行政機関に協力する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	鯖江市身体障害者福祉連合会または鯖江市心身障害児(者)協会の推薦に基づいて市が委嘱する。また、年度末には、年間の活動状況報告を提出してもらう。	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	相談員研修会の開催		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	処理対応件数率(処理対応件数/相談件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	相談のあった件数のうち、処理対応を行った件数。		達成率	100	100	100	100	
				実数値	107/107	173/173	260/260	98/98	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	343	343	280	280	280
決算額	343	280	280	280	260

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	12	201	障害者福祉事務諸経費	20,207	280
2							
3							
4							
5以降							
						合計	280

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	0.05
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
9	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒ 維持

取組内容

障がい者の方の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。

来年度へ向けて

R5年度の実績

身体、知的、精神の各障害ごとの相談員が障がい者の相談に応じた。
相談件数 身体 223件、知的 37件、精神 0件

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

相談員の紹介は行っているものの、直接相談者と接する機会が少ないため、年々件数は減少傾向にある。
R3から一人当たりの謝礼を24,480円→20,000円に変更。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

特になし。

R7方向性⇒ 維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	社会福祉大会開催事業
R5年度 事業名	社会福祉大会開催事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の福祉への関心を高め、福祉の風土づくりを推進するために尽力した市民を表彰する。				
	概要	鯖江市市長表彰、鯖江市社会福祉協議会長表彰、鯖江市社会福祉協議会長感謝状の3部門で表彰する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市長表彰	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	計算 根拠		達成率	100	100	100	100		
			実数値						
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	155	147	155	140	113		事業タイプ	単独事業
	決算額	40	42	29	24	54		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	201	社会福祉事務諸経費	8,446	113
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	113

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	社会福祉事業の発展に貢献し、特に功績顕著なものを3つの部門で表彰し、功績を称える。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	以前のように健康福祉フェアでの開催ではなく、社会福祉大会のみ実施し、表彰者のみでの開催とした。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	アルプラザで健康フェアを実施したが、社会福祉大会は11月に単独で実施した。 令和6年度についても社会福祉大会は11月に単独で実施予定
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	「鯖江市の福祉」発行事業
R5年度 事業名	「鯖江市の福祉」発行事業

総合戦略 体系	352	「幸福寿命」で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	福祉に関して理解してもらい、福祉意識の啓発を図る。				
	概要	各種福祉制度の説明や福祉体制、福祉に関する資料等をまとめた「鯖江市の福祉」を毎年発行する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	福祉事務所の制度の編纂	
	現在	民間等委託(一部)				

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
作成数		冊	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	400	400	400	400	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
利用数		人	目標値	300	300	300	350	350
			実績値	300	300	300	375	
計算 根拠	活用者数＝配布数		達成率	100	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	139	110	132	150	163
決算額	102	110	132	145	163

【単位：千円】

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	1	201	社会福祉事務諸経費	8,446	154
2							
3							
4							
5以降							
合計							154

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.08
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

有効性

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

福祉事務所の制度をまとめた小誌は、制度内容の広報としても有意義であるので、毎年度見直しを続ける。

来年度へ向けて

R5年度の実績

福祉事務所の制度をまとめた小誌の発行は、制度内容の広報としても有意義であり、障害者施設の優先発注により印刷を障害者施設に依頼することで、障害者の雇用の確保にも寄与している。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

特になし

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

特になし

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江市心身障害児(者)協会運営補助金
R5年度 事業名	鯖江市心身障害児(者)協会運営補助金

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市心身障害児(者)協会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市心身障害児(者)協会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	心身障害児(者)の療育、保護者等との社会参加、研修等の推進に寄与する。	
	現在	補助金等交付				

	活動指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	研修会開催数			回	目標値	2	2	2	2	2
					実績値	2	2	2	2	
	成果指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	研修会参加数			人	目標値	50	50	50	30	30
					実績値	50	50	50	30	
	計算 根拠				達成率	100	100	100	100	
					実数値					
				ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由										

事業費

【単位：千円】

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	66	59	66	66	66
決算額	50	59	66	66	66

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,289	66
2							
3							
4							
5以降							
						合計	66

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計

0

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0
	※所要時間	4

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)

☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない)

☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない)

☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)

☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

心身障がい児(者)の療育、保護者との社会参加等の推進に寄与する事業に補助。しかし、親の高齢化や新規入会者が増えないことが課題となっている。

来年度へ向けて

R5年度の実績

補助金の交付により、障がい者団体の自主的な運営や行事などを支援し、また会員同士の交流も図ることができた。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

社会参加や会員同士の交流を深めるためにいろいろな行事を企画して実施した。親の高齢化や新規入会者が増えないことが課題となっている。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

特になし

R7方向性⇒

維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

R7年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	鯖江地区保護司会運営補助金
R5年度 事業名	鯖江地区保護司会運営補助金

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江地区保護司会の活動促進を図る。					
	概要	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
研修会等開催数		回	目標値	5	5	7	7	7
			実績値	-	11	8	10	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
研修会参加数		人	目標値	500	500	250	250	250
			実績値	-	217	243	245	
計算 根拠			達成率	-	43.4	97.2	98.0	
			実数値		217/500	243/250	245/250	
			ランク	-	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	83	75	83	83	83		事業タイプ	単独事業
	決算額	83	75	83	83	83		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,289	83
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	83

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	4

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ					デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み					業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある					市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある								
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない			
11	0点～8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善		成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない			
	9点～16点	維持または事務改善						

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	保護司相互の連携と研究、研修を行い、更生保護事業の強化推進に対し補助。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	保護司相互の連携と研究、研修を行い、更生保護事業の強化推進に対し補助した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	各種研修は今後も規模を縮小して開催することとするが、更生保護女性会や丹生地区との合同研修会を開催するなど、更生保護事業強化を図る。また、再犯防止における取組みを強化するため、更生保護関係団体や民生委員児童委員、社会福祉協議会との連携を図るための研修を行うなど、各種研修の内容について見直したい。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R6年度 事業名	鯖江市遺族連合会運営補助金
R5年度 事業名	鯖江市遺族連合会運営補助金

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市遺族連合会の活動促進を図る。					
	概要	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。		
	現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
戦没追悼式の開催回数		回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9	9	
			達成率	100	100	100	100	
計算根拠	市内9地区で行われる戦没者追悼式の回数		実数値					
ランク			A	A	A			
前年度ランクB、Cの理由								

DO
実施

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	724	651	724	724	724		事業タイプ	単独事業
	決算額	724	651	724	724	724		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,289	724
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	724

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1			
	2			
	3			
	4			
5以降				
			合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	4

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☐ ない ☒ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	地区慰霊祭の開催および戦没者等の遺族の処遇改善推進に対し補助する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	地区慰霊祭の開催を支援するため、運営費の補助を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	戦没者の家族の高齢化により、地区慰霊祭の開催も難しくなっているため、今後縮小して開催することも検討していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	ご近所福祉ネットワーク推進事業
R5年度 事業名	ご近所福祉ネットワーク推進事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	「ご近所福祉ネットワーク活動」を推進するため、各地区社会福祉協議会を中心として、それぞれの地区での取り組みを強化するとともに、各町内での活動を支援するため地区における体制づくりを構築することを目的とする。				
	概要	地域の取組みの強化と町内での活動を支援する体制づくりを行うため、各地区社会福祉協議会を中心に各地区の高齢者等の見守りや民生委員児童委員と福祉協力員の連携強化等を図る。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	ネットワークコーディネータ業務を補助	
	現在	補助金等交付				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	町内説明会等実施回数		回	目標値	30	30	30	15	15
				実績値	6	10	5	6	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数割合※～2021年度		%	目標値	100				
				実績値	83.1				
	計算 根拠	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数／市内全町内数	達成率	83.1					
			実数値	128/154					
	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数※2022年度～		件	目標値		153	130	130	135
				実績値		128	127	131	
	計算 根拠		達成率		83.7	97.7	100.8		
			実数値		128/153	127/130	131/130		
				ランク	B	B	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,000	1,500	1,500	1,500		事業タイ	単独事業
	決算額	1,500	1,000	1,500	1,500	1,500		経費区分	補助費等
	No	款	項	目	事業	R6年度事業名		予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	213	重層的支援体制整備事業費(生活困窮)		14,564	1,500
	2								
歳出予算	3								
	4								
	5以降								
								合計	1,500
補助金等	No	R6年度補助金等名称				金額(千円)			
	1								
	2								
	3								
	4								
	5以降								
						合計	0		
事業要員	正規職員						0.1		
	会計年度職員								
	※所要時間						0		

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
取組内容	ご近所福祉の推進にあたっては、市社会福祉協議会との協働により効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が、負担に感じないような仕組みづくりを構築する。また、地域支え合い推進員が中心となり、地区社会福祉協議会を活用し区長、民生委員、福祉委員等と連携し、その推進に当たる。	
来年度へ向けて	R5年度の実績	市社会福祉協議会との協働により効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が負担に感じないような仕組みづくりを構築するための説明会を実施した。また、個別避難計画の策定のための防災・福祉委員会で、各町内でのご近所福祉ネットワークの取組みについても推進した。 説明会 5回
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	各地区の地域支え合い推進員との連携や、重層的支援体制整備事業との連携により、支援体制づくりの強化を図る。また、個別避難計画の策定のための防災・福祉委員会の発足を機に、各町内でのご近所福祉ネットワークの取組みについても推進する。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	つつじバス利用支援事業
R5年度 事業名	つつじバス利用支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	社会福祉課		開始年度	2014	終了年度	9999
目的	要支援者（避難行動要支援者名簿に登録された人で、障がい者を除く。）が買い物等でつつじバスを利用する際、要支援者およびその介護者（介助者）の料金を無料化することにより、要支援者の買い物等への支援をすることを目的とする。					
概要	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者からの申請（代理申請可）に基づき、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にすることで、要支援者の買い物等の支援を図るとともに、つつじバスの利用率および避難行動要支援者名簿登録率の向上につなげる。					
法令等根拠			実施形態	内容	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者からの申請により、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にする。	
現在	市直営					

DQ 実施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	広報紙等による周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	申請者対応率(無料証発行件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	申請のあった件数のうち無料証発行を行った件数の割合		達成率	100	100	100	100	
				実数値	100/100	100/100	100/100	100/100	
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	0	0	0	0	0		事業タイプ	※ゼロ予算
	決算額	0	0	0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1							0
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	0

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5以降			
			合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	10

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	避難行動要支援者への登録を推進するとともに、要支援者の方の買物等への支援をするために、要支援者の方が買物等でつつじバスを利用する際のつつじバス利用料金を無料化する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	要支援者の方がつつじバスを利用する際のつつじバス料金の無料券を発行した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度も継続して、無料券の発行を行った。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	生活困窮者自立支援事業
R5年度 事業名	生活困窮者自立支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	平成27年4月1日に施行される生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行うことを目的とする。				
	概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など支援を行う。				
	法令等 根拠	生活困窮者自立支援法	実施 形態	内容	自立相談支援相談員等を配置し実施する。	
	現在	市直営				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	生活困窮者支援に係る会議等の開催		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	12	12	10	7	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	相談に訪れた生活困窮者に、支援プラン作成・助言等、適切な対応をした者の割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	相談者に対し、適切に対応しているかどうかを指標として表す。		達成率	100	100	100	100	
				実数値	104/104	128/128	150/150	165/165	
			ランク	A	A	A			
前年度ランクB、Cの理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,963	5,963	8,924	9,253	5,760		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	5,472	4,500	8,924	9,253	5,210		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	204	生活困窮者自立支援事業費	15,210	6,500
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	6,500

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	生活困窮者自立支援事業費負担金		4,497	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	4,497

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	2.5
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援した。なお、令和4年度より相談支援員1名を社協に委託し、相談体制の強化を図っている。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	多様化で複合化した問題への対応が増えているため、多機関協働事業や重層的支援体制整備事業との連携が必要
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	障がい者生涯元気アップ事業
R5年度 事業名	障がい者生涯元気アップ事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	障がい者の中には内服薬の影響などにより若年期から歯を喪失している人や肥満傾向の人がいる。口腔内を清潔に保つことはむし歯や歯周病、ひいては生活習慣病や感染症の予防にも通じ、肥満予防にはメタボリックシンドロームひいては脳血管疾患、心臓疾患、腎疾患の予防につながるといわれている。通所系の障害福祉サービス事業所に対して障がい特性に応じた口腔衛生および栄養指導のため、歯科衛生士および管理栄養士を派遣する。健康づくりの強化により、障がい者の生活の質の低下のみならず医療費高騰の対策にも有効である。				
	概要	歯科衛生士および運動の指導者を通所系障害福祉サービス事業所に年1回派遣し、口腔ケアや運動習慣改善の定着を図る。				
	法令等 根拠		実施 形態	内容 県歯科衛生士協会を通しての歯科衛生士の派遣や運動の指導者への出務を依頼し、通所系事業所に年1回、派遣。		
	現在	民間等委託（一部）				

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	元気アップ事業利用事業所数		箇所	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	-	11	11	6	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	事業所利用者のうち、元気アップ事業に参加した者の割合		％	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	-	83.7	83.1	82.7	
	計算 根拠	元気アップ事業に参加した者/事業所利用者×100	達成率	-	98.5	97.8	97.3		
			実数値	-	72/86	133/160	43/52		
				ランク	-	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	276	142	142	132	102		事業タイプ	単独事業
	決算額	0	0	73	74	39		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	301	相談支援事業費	58,547	102
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	102

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	0.87
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性 改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない 有効性 成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定	
9	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善	
	9点～16点	維持または 事務改善		

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組 内容	事業を開始するにあたり事前に事業所に周知し、前年度に取組みのなかった事業所も取組めるように努める。	

来年度へ 向けて	R5年度の実績	令和5年度は15事業所のうち11事業所が実施した。 実施後にアンケート調査を行ったところ、ほとんどの事業者が参加者の反応もよく、日々の生活に取り入れられるとのことであった。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	事業所に対し、同事業の周知を図るとともに、利用者が事業に参加しやすい日の設定について事業所と事前協議をする
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度 事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度 事業名		
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	地域生活支援拠点等整備事業
R5年度 事業名	地域生活支援拠点等整備事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	社会福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
目的	国の第4期福祉計画に基づき、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域の課題に応じて障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい児(者)の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。また、市内において発達障がい児(者)の総合的な相談支援窓口が未整備となっていることから、相談支援機能を持ち合わせた事業とすることで発達障がい児(者)が安心して生活でき、ひいては就労に結び付けられるよう支援する。					
概要	1 障がい者の施設、病院などからの地域移行支援、地域密着のためのコーディネーターの配置(専任) 2 緊急一時的な宿泊、体験的宿泊のための居室の確保 3 障がい児(者)のためのカフェ(居場所づくり) 4 発達障がい児(者)の相談窓口					
法令等根拠	障害者総合支援法		実施形態	内容	緊急一時的な居室の確保が可能であり、現行の相談支援事業を受けている事業所を勧誘すると、市内の社会福祉法人への委託が望ましい。	
現在	民間等委託(全部)					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	地域生活支援拠点		箇所	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	利用（相談）者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人の割合		％	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠		実際に有益なサービス等に結びついた人数/利用（相談）者数	達成率	100	100	100	100	
				実数値	423/423	379/379	235/235	277/277	
			ランク	A	A	A			
前年度ランク B、Cの理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	4,000	4,000	4,004	4,000	4,000		事業タイ	単独事業
	決算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	301	相談支援事業費	58,547	4,000
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,000

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	1
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	12
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	障がい者が地域で生活できる拠点を目指して始まった事業の定着を図るため、引き続き、地域のニーズ、既存のサービスの整備状況などの実情に応じ、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。特に丹南地区自立支援協議会では令和5年度から新たに地域生活支援拠点部会が新設されることから、自治体および関係事業所との連携を行いながらサービス提供体制を構築していく。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 障がい者や家族のニーズに応じた座談会や学習会を開くなど、地域に根差した活動を行った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 障がい者本人や保護者の高齢化や発達障がいやひきこもりへの支援の増加に加え、コロナ禍によりこれまでの生活スタイルが急激に変わったこともあり、相談件数が大幅に増加した。人員が限られている中での対応だが、工夫しながら対応していく。 緊急時の対応や地域づくりなどに十分に整備できていない機能がある。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 拠点に必要な機能のうち、整備がまだ整っていない機能について、取り組んでいく。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	準要保護家庭児童学習支援事業
R5年度 事業名	準要保護家庭児童学習支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	生活困窮世帯の児童は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることにより、学習の意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、児童の将来に不利益な影響を与えかねない。このため、学習ボランティアによる学習の支援や、気軽に進学相談等を受けられる場所（児童の居場所づくり）等を整えることにより、児童の健全育成と自立を促進する。				
	概要	民間団体に委託し、定期的に学習会を開催する。また、学習会終了後に子ども食堂やレクリエーション活動等を行い、児童の居場所を提供する。ひとり親家庭児童学習支援事業（こどもまんなか課）との合同事業。				
	法令等 根拠	生活困窮者自立支援法	実施 形態	内容	鯖江市母子寡婦福祉連合会と共同で学習会、子ども食堂やレクリエーション活動ができる団体に委託する。ひとり親家庭児童学習支援事業（こどもまんなか課）との合同事業。	
	現在	民間等委託（全部）				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	希望者の募集年度1回以上		回数	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	学習支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	参加児童数/参加登録児童数		達成率	100	100	100	100	
				実数値			6/6	5/5	
ランク				A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	780	740	740	740	740		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	450	249	311	377	208		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	204	生活困窮者自立支援事業費	15,210	740
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	740

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	生活困窮者自立支援事業費補助金		370	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	370

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	50

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	16
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	子育て支援課の事業と合わせて行う。対象者は、R1年度に広げた小学1年生から高校3年生を対象に実施する。対象者にチラシの配布を行っているが、ホームページにも掲載して、更なる周知を図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	子育て支援課の事業と合わせて実施した。対象者は、小学生1年生から高校3年生を対象。学習支援教室参加延べ人数 218人
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	準要保護世帯あてに学校教育課を通してチラシの配布を行っており、参加人数は増加している。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	家計改善支援事業
R5年度 事業名	家計改善支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	社会福祉課		開始年度	2019	終了年度	9999
目的	生活困窮者のうち、家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱えている生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を適切に把握し家計の改善の意欲を高めたうえで、必要な情報の提供や助言・指導等を行うことにより相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。					
概要	① 家計管理に関する支援 ② 滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援 ③ 債務整理に関する支援 ④ 貸付のあっせん					
法令等 根拠		実施 形態	内容			
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
生活困窮者への広報		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
生活困窮者の新規相談数（～2024年度まで）		件	目標値	112	104	110	110	-
			実績値	112	128	150	-	
計算 根拠			達成率	100	123.1	136.4	-	
			実数値				-	
生活困窮者への継続支援率		%	目標値				100	100
			実績値				100	
計算 根拠	継続支援者数/プラン作成対象者		達成率				100	
			実数値				5/5	
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	129	127	240	266	304		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	124	117	240	266	214		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	1	204	生活困窮者自立支援事業費	15,210	301
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	301

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	生活困窮者自立支援事業費補助金			201
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	201

事業要員	正規職員	0
	会計年度職員	0.05
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	10
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱えている生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を適切に把握し家計の改善の意欲を高めたうえで、必要な情報の提供や助言・指導等を行うことにより相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。	
来年度へ向けて	R5年度の実績 4世帯に対し、家計指導を実施した。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 家計指導対象世帯の把握については、生活困窮者からの相談によるものがほとんどであるため、生活困窮者の相談窓口についてさらなる周知が必要。	
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 広報、HPのほか民児協や保護司会などの地域福祉団体を通して、生活困窮者に対する相談窓口の周知を図る。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	健康管理支援事業
R5年度 事業名	健康管理支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN 計画	部署名	社会福祉課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	生活保護被保護者のレセプトを分析し、被保護者の健康管理を行うことで、重症化の予防や多受診等の解消を図り、医療扶助費の軽減につなげる。				
	概要	生活保護の被保護者のレセプトデータを抽出し、分析を実施する。その結果をもとに被保護者の健康指導を実施する。ただし、レセプトデータの分析と、その結果をもとに健康指導を実施する。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容		
	現在	民間等委託(一部)				

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	健康状態についてのデータ収集・分析及び医療費の分析		回	目標値	-	1	1	1	1
				実績値	-	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	支援対象者のうち健康管理指導を行った割合		%	目標値	40	80	80	80	80
				実績値	40	100	100	99.0	
	計算 根拠	健康管理指導実施人数/対象者数		達成率	100	125	125	124	
				実数値	40/40			102/103	
			ランク	-	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,344	0	2,617	1,616	2,623		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	3,344	0	1,506	1,451	2,623		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	3	1	201	生活保護事務諸経費	21,322	0
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	0

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	前年度に被保護者のレセプトを分析し、今年度より健康指導等の要員として1人雇用し健康指導を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	生活保護受給者の生活習慣病の予防・重症化予防のため、健康診査や医療機関における検査等のデータ、レセプトデータ等を活用して生活保護受給者の生活に即した健康管理を実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度は令和4年度の分析結果をもとに、現状や健康課題の把握を行ったが、令和6年度からは、レセプトデータの分析については、生活保護のレセプト管理システムから行う。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	令和6年度からは、レセプトデータ分析を生活保護レセプト管理システムから行う。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0				

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	発達障害児等家族支援事業
R5年度 事業名	発達障害児等家族支援事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	社会福祉課		開始年度	2021	終了年度	9999
目的	子育て支援センター2階部分において、発達障害児等やその家族を対象に、相談、情報の提供、研修会、家族が互いに支え合うための活動支援を行う。また、発達障がいがかりな児や家族に対して関係機関が連携することにより家族の児への関わり方や相談体制についての情報を得たり、安心して子育てできるよう支援する。					
概要	保護者が子どもの発達障害の特性を理解することや、適切に対応するための知識や方法を身につけることを支援するためにペアレントプログラムを実施する。また、ペアレントプログラムに関連して、ペアレントメンターによるピアカウンセリング等も行う。					
法令等根拠	障害者総合支援法		実施形態	内容	ペアレントプログラム、ペアレントメンターによるピアカウンセリング、発達障がいに関する研修	
現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
連携機関数		箇所	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
講座開催数		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
計算 根拠			達成率	100	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額		333	453	493	488		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額		138	108	60	183		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	301	相談支援事業費	58,547	488
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	488

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	国地域生活支援事業費等補助金		241	
	2	県地域生活支援事業費等補助金		122	
	3				
	4				
	5以降				
				合計	363

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	80

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	子育てに難しさを感じる保護者に対し、ペアレントプログラムを実施するほか、ペアレントメンターによるピアカウンセリングや研修会を実施する。また、令和5年度から保護者のみならず、保育士へも研修等を行い、保護者支援の充実を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	教室参加者以外の保護者への参加を促すため、広報紙による情報発信や、なかよし一む利用者にも声かけを行う準備を実施。フォローアップ講座含め計7回開催した。参加者は9人であり、うち8名の参加者が修了できた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	子どもの育ちに不安を抱える保護者はペアレントプログラム参加者以外にもおり、一人でも多く子育てに不安を抱える保護者が安心して子育てができるよう支援したい。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	親支援講座として不安を抱える保護者を対象者に広く周知し、開催する。
	R7方向性⇒	維持

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

R6年度 事業名	障害福祉サービス施設整備・人材育成補助金
R5年度 事業名	障害福祉サービス施設整備・人材育成補助金

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	鯖江市で不足している障害福祉サービス事業所の参入の促進と障害福祉サービスを提供するための資格取得を促進し、人材の確保および育成を行う。					
	概要	市内を所在地として、市が指定する障害福祉サービス事業所を新たに開設する場合に、それに伴う工事費等の一部を補助する。また、市内障害福祉サービス事業者対象に、市が指定する資格に従業員が取得した場合に、人材育成として補助を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	市内で新規に障害福祉サービス事業所を開設した時と市が指定した資格を市内事業所職員が取得した時に補助金を支給		
	現在	市直営					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
事業所への周知数		回	目標値		2	2	2	2
			実績値		1	2	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
支給給付率		%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100	100	
計算 根拠	支給決定件数/申請件数		達成率		100	100	100	
			実数値		5/5	6/6	4/4	
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			2,400	1,000	1,950		事業タイプ	単独事業
	決算額			735	800	386		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	1	12	610	障害福祉サービス施設整備・人材育成補助金	1,800	1,950
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,950

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1			
	2			
	3			
	4			
	5以降			
			合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	9
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
有効性	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	市内を所在地として、市が指定する障害福祉サービス事業所を新たに開設する場合に、それに伴う工事費等の一部を補助する。また、市内障害福祉サービス事業者対象に、市が指定する資格に従業者が取得した場合に、人材育成として補助を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	事業所開設は1件、人材育成は5件、補助を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	社会資源がやや手薄な障がい福祉サービスや人材確保を行うため、引き続き事業の周知を図っていく
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	特になし
	R7方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	医療扶助適性化事業
R5年度 事業名	医療扶助適性化事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	社会福祉課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	各被保護者における医療扶助の認定状況および受診実態を適正に把握し、必要以上の公的扶助を認定しない行政管理体制（主に専門的知識を有する人員確保）を整備する。					
	概要	主に国庫補助対象事業である生活保護適正実施推進事業に含まれる医療扶助適正化等事業（当該事業のうち、①レセプトを活用した医療扶助適正化事業、②医療扶助の適正実施の更なる推進を選択）を実施し、専門知識を有する職員を福祉事務所に配置する。事業概要に沿った業務のほか、医療扶助の認定にかかる手続フローを見直し、医療券等の交付先を医療機関から被保護者へ変更し、申請制（本来の医療扶助認定にかかる手続きフロー）と改めることに伴い発生する窓口業務を任せることにより、年間医療費の削減を実現する。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	CWおよび専門の会計年度任用職員が実施		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	健康指導人数		人	目標値		20	20	20	20
				実績値		29	25	102	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	健康指導の割合		%	目標値		80	80	80	80
				実績値		100	100	99.0	
	計算 根拠	健康指導を行った人／健康指導が必要な人		達成率		125	125	124	
				実数値		29/29	25/25	102/103	
			ランク		A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			2,617	1,616	2,623		事業タイ	補助(国)事業
	決算額			1,506	1,451	2,623		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	3	3	1	201	生活保護事務諸経費	21,322	2,137
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,137

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)
	1	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		1,378
	2			
	3			
	4			
	5以降			
		合計	1,378	

事業要員	正規職員	0.25
	会計年度職員	1
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	各被保護者における医療扶助の認定状況および受診実態を適正に把握し、必要以上の公的扶助を認定しない行政管理体制を整備し、保護者の健康管理を適正に行うことで、医療費の適性化に繋げる。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	被保護者については、医療機関受診時の窓口負担がなく頻回受診や多受診につながりやすいため、CWと健康管理支援員が連携し、健康管理事業の中で医療機関への同行など、丁寧な指導や真に必要な受診の積極的な勧奨を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	医療費の適正化に繋がる対象疾病や対象者の抽出
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	生活保護レセプト管理システムから頻回受診や多受診、健康診断未受診者などの指導対象者を抽出し、積極的に勧奨や指導を行う。
	R7方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	